

「世界農産物需給をめぐる現状と将来見通し」

日時：令和8年6月5日（金）14：00～16：00（対面・オンライン開催）

政策研究調整官 小泉 達治 農林水産政策研究所付 小向 愛

1. はじめに

農林水産政策研究所セミナーでは、ミズーリ大学食料・農業政策研究所（FAPRI）のセス・メイヤー所長及びワイアット・トンプソン博士から米国と世界農産物需給の見通しについて、キーウ経済大学のパブロ・マルトィシェフ博士からウクライナ農業の現状と復興についてご講演いただきました。本稿ではその概要を紹介します。

2. 米国と世界農産物市場の展望と今後の課題

講演ではまず、近年の農産物市場の動向について説明がありました。ロシアによるウクライナ侵攻による戦争（以下「戦争」という）な



セス・メイヤー所長（左）とワイアット・トンプソン博士（右）

どを背景に2022年前後に高騰した穀物価格は、その後、世界的な生産回復や物流の改善を受けて落ち着きを取り戻しつつあります。一方で、農業生産に不可欠な化学肥料や燃料などの生産資材価格は依然として高い水準で推移しており、農業経営への負担が続いています。特に、尿素価格は天然ガス価格や国際情勢の影響を受けやすく、今後も世界の農業生産コストに大きな影響を及ぼす重要な要因です。

また、化学肥料価格の上昇は一時的な現象ではなく、中長期にわたって農産物市場へ影響を及ぼす可能性があります。農業生産者は価格高騰に直面すると化学肥料投入量を減らす傾向があり、その影響は単年度にとどまらず、その後の収量や生産性にも波及します。

世界の需給動向については、中国を除く世界の主要穀物等の期末在庫量はやや減少傾向にあるものの、現時点では国際市場全体として深刻な供給不足に陥る状況ではないとの認識が示されました。しかし、エルニーニョなどの異常気象による複数産地で

の同時不作、エネルギー価格や化学肥料価格の再上昇、さらには黒海地域やホルムズ海峡をめぐる地政学的リスクの拡大などが重なれば、国際農産物価格が再び急騰する可能性があります。

現時点では世界農産物市場は比較的落ち着いているものの、複数のリスク要因が同時に発生した場合には状況が急変する可能性が示されました。また、中長期的には実質農産物価格はおおむね横ばい、あるいは緩やかな低下傾向で推移すると予測されました。一方で、農産物価格の低迷は農業投資や新品種・新技術の導入を抑制し、生産性向上のペースを鈍化させる可能性があります。

需要面では、中国が依然として世界農産物市場に大きな影響を与えていることが説明されました。中国は世界最大の大豆輸入国であり、所得向上や都市化を背景に需要を急速に拡大させてきましたが、今後は人口減少や経済成長率の鈍化に伴い、需要の伸びが緩やかになる可能性があります。また、ブラジルを中心とした南米諸国では大豆やトウモロコシの生産拡大が続いており、世界の供給構造が変化しつつあります。さらに、米国及び世界のバイオ燃料需要の動向、米中貿易関係の変化、新たな関税措置や自由貿易協定などの通商政策は、今後の国際貿易の流れを左右する重要な要因です。

最後に、世界の農産物市場は当面、安定した需給環境が見込まれるものの、その背景には気候変動、地政学的リスク、エネルギー価格、貿易政策など、多くの不確実性が存在します。そして、世界の食料安全保障を確保するためには、こうしたリスクを継続的に把握するとともに、需給モデルを活用した客観的な分析を積み重ね、その成果を政策立案へ反映していくことの重要性が強調されました。本講演では、世界農産物市場を取り巻く中長期的課題について、多面的な視点から重要な示唆が得られました。

3. ウクライナ農業の現状と復興への展望

講演では、戦争がウクライナ農業に与えた影響と、戦時下においても生産・輸出を維持しながら復興と欧州連合（EU）加盟に向けた改革を進めるウクライナ農業の現状について説明がありました。

まず、復興は戦争終結後に始まるものではなく、戦時下において既に進行しているとの考え方が強調されました。ウクライ



パブロ・マルティシェフ博士

ナでは、食料生産を維持すると同時に、物流やサプライチェーンの再構築、EU基準への適合に向けた制度改革を並行して進めており、戦争への対応と経済改革が同時に進行しています。

一方、農業分野が抱える課題は極めて深刻です。戦争により2025年時点で100～120万ヘクタールが地雷や不発弾などによる汚染リスクにさらされています。農地の安全確認が完了しても、砲弾によるクレーターや金属片、重金属などによる土壌汚染が残るため、直ちに農業生産を再開できない状況です。安全な営農を再開するためには、土壌改良や環境修復など、多くの追加的な作業が必要となります。

また、農業機械や穀物貯蔵施設の破壊、生産減少、物流の混乱などにより、農業部門は巨額の経済的損失を受けています。さらに、徴兵や人口流出に伴う農業従事者の減少により、特に中規模農家が大きな影響を受けています。加えて、気候変動による気温上昇や降水パターンの変化も、将来の農業生産性を低下させる重要なリスクとなっています。

その一方で、ウクライナ農業は高い回復力（レジリエンス）を示していることも示しています。大規模経営体を中心に、物流ルートの変更や新技術の導入、生産構造の見直しなどを進めることで、戦争前に近い水準の穀物輸出货量を維持しています。また、戦争による制約が経営改革や技術革新を促す契機となり、特に資金力や経営能力を有する経営体が農業全体の安定化に重要な役割を果たしています。

政策面では、EU加盟を見据えた農業制度改革も着実に進展しています。農地市場の整備、食品安全・衛生基準（SPS）の強化、農業情報システムの整備などが進められている一方、小規模農家や中規模加工業者がEU市場へ参入するためには、資金調達、施設整備、協同組織の強化など、多くの課題が残されています。このため、今後の復興では、生産量の回復だけでなく、中小規模経営体を付加価値の高いサプライチェーンへ組み込んでいくことが重要です。

さらに、環境負荷の低いグリーンアンモニア由来肥料（e-fertilizer）の導入可能性についても紹介が

ありました。化学肥料の輸入依存度を低下させることは、生産コストの安定化だけでなく、食料安全保障の強化にもつながることが期待されます。

最後に、ウクライナは戦時下においても世界有数の穀物輸出国として国際食料市場を支えており、その復興は同国のみならず世界の食料安全保障にとっても極めて重要です。戦争という未曾有の危機の中でも、復興、制度改革、国際競争力の強化を同時に進めるウクライナ農業の取組は、食料システムのレジリエンスを考える上で多くの示唆を与えるものとなりました。

4. おわりに

以上の2つの報告を踏まえ、OECD貿易農業局 農業・食料貿易市場課ゲイ課長代理から、次の3点についてコメントがありました。まず、世界の農産物需要を左右する大きな要因である中国の食料需要は、今後も増加が見込まれるものの、その伸び率は過去に比べて鈍化していることです。次に、化学肥料価格に代表される中間投入財の価格上昇は農産物価格の押し上げ要因となる一方、その影響が消費者価格へ波及するまでには時間を要することです。さらに、ウクライナ農業が戦争という大きなショックに直面しながらも高いレジリエンスを示していることの重要性についてコメントがありました。

また、参加者からは、中国の穀物需給見通し、過去と比較した現在の地政学的リスク、ウクライナにおけるe-fertilizerの導入可能性などについて質問が寄せられ、3名の報告者からそれぞれ詳細な回答がありました。

今回のセミナーを通じて、世界の食料需給を取り巻く環境は、地政学的リスク、気候変動、エネルギー・化学肥料市場の動向、中国の需要動向など、多くの不確実性やリスクに直面していることが改めて明らかになりました。こうした状況の下では、不確実性やリスクを的確に把握・分析することに加え、予測し得ない変化にも柔軟に対応できるレジリエンスを高める政策を推進していくことが一層重要になると考えます。そのためには、国際機関、研究機関、政策担当者がそれぞれの知見を持ち寄り、連携を一層深めながら、客観的な分析に基づく政策形成を進めていくことが重要です。今回のセミナーは、世界農産物市場を取り巻く課題と今後の方向性について理解を深めるとともに、世界の食料安全保障に関する今後の研究や政策形成に多くの示唆を与える有意義な機会となりました。